

# 平成31年度保険料率について

## 1. 平均保険料率

### 《現状・課題》

- ✓ 協会けんぽの平成29年度決算は、収入が9兆9,485億円、支出が9兆4,998億円、収支差は4,486億円と、収支差は前年度に比べてマイナス500億円となったものの、準備金残高は2兆2,573億円で給付費等の3.1か月分（法定額は給付費等の1か月分）となった。
- ✓ これは、協会においては、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化など医療費適正化のための取組を着実に進めてきたことや、日本年金機構における適用対策、後期高齢者支援金の総報酬割への移行などの効果によるものと考えられる。
- ✓ 一方で、協会けんぽでは医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が解消されていないことに加え、団塊の世代が75歳以上となり、高齢者医療費の増加が見込まれる2025年を見据えれば、後期高齢者支援金等の規模は今後も拡大していくことが見込まれており、今後の財政状況については予断を許さない状況にある。
- ✓ こうした状況も踏まえながら、今後の財政状況を見通す観点から、今回も5年収支見通し等の財政状況に関するシミュレーションを行ったところ、保険料率10%を維持した場合であっても数年後には準備金を取り崩さなければならない見通しとなっている。

### 【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の5年収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の推移などを考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、平成31年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準についてどのように考えるか。

※ 平成29年12月19日 運営委員会 安藤理事長発言要旨：「今後の保険料率の議論のあり方については、中長期中で考えるという立ち位置を明確にしたい。」

## 2. 都道府県単位保険料率を考える上での激変緩和措置

### 《現状・課題》

- ✓ 激変緩和措置の解消期限は、「平成32年3月31日」（平成31年度末）とされている。これまで段階的に激変緩和措置の解消を図っており、平成30年度の激変緩和措置率は7.2/10。激変緩和措置の解消期限までに均等に引上げを図っていく場合の毎年の激変緩和率は、1.4/10ずつの引上げとなる。なお、平成30年度から本格実施（保険料率にも反映）するインセンティブ制度については、実際の保険料率への反映は、激変緩和措置の終了後の平成32年度からとなる。

### 【論点】

- 激変緩和措置の解消期限を踏まえ、平成31年度の激変緩和率についてどのように考えるか。

## 3. 保険料率の変更時期

### 《現状・課題》

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

### 【論点】

- 平成31年度保険料率の変更時期について、平成31年4月納付分（3月分）からでよいか。

## 平成 30 年度保険料率について

平成 29 年 12 月 19 日

全国健康保険協会運営委員会

本委員会においては、本年 9 月から 4 回にわたり、協会の近年の財政状況、5 年収支見通しや今後の保険料率のシミュレーション、医療保険制度全体の動向なども踏まえて議論を行ってきた。また、支部評議会においても同様に議論が行われた。その意見の概要は別紙のとおりである。これらを踏まえ、当委員会における平成 30 年度保険料率に係る議論について、以下のとおり整理する。

### 1. 平均保険料率

- 平成 29 年度保険料率に係る本委員会の議論の整理（平成 28 年 12 月 6 日に開催の本委員会資料 1 - 1 参照）においては、法令上、黒字基調の場合の協会けんぽの保険料率の設定には裁量の幅があることから、財政の状況について、短期で考えるか中長期で考えるかは選択の問題であることが確認された。
- また、近年の協会けんぽの財政状況については、平成 28 年度決算において、被保険者数の大幅な増加や診療報酬のマイナ改定等の制度改正といった一時的要因により 4,987 億円の黒字決算となり、準備金残高は 1 兆 8,086 億円、保険給付費等の 2.6 か月分という状況になっている。
- 一方で、協会けんぽでは、一人あたり保険給付費の伸びが一人あたり標準報酬月額の上回るといった財政の赤字構造が依然として解消しておらず、団塊の世代が後期高齢者となっている 2025 年を見据えれば、今後高齢者医療費への拠出金が増大することも見込まれる。
- さらに、平均保険料率を維持した場合と平成 30 年度から引き下げた場合の今後の保険料率のシミュレーションが事務局から新たに示され、いずれの場合においても、長期的に見た場合の保険料率の上昇が見込まれ、平成 30 年度から保険料率を引き下げた場合には、より早い時期に保険料率を引き上げざるを得ない見込みが示された。

○本委員会ではこのような現状を踏まえて議論を行い、以下のような意見があった。

#### 【平均保険料率について】

- 今後も一人あたり保険給付費の伸びが一人あたり標準報酬月額の上回る構造は変わらないと思われるとともに、また、高齢化に伴い高齢者医療への拠出金の増大も予測されるなか、特に2025年度以降に保険料率を大幅に上げざるをえない状況になるのではないかという懸念があることから、長期的スパンで保険財政を考えた方が良く、平均保険料率10%は維持すべき。
- 一度保険料率を引き下げ、数年後に保険料率を引き上げた場合、加入者・事業主が感じる負担感は非常に大きい。平均保険料率10%は、限界に近いものがある。
- 赤字の健康保険組合が500以上あり、保険料率10%以上の健康保険組合も増加する一方で、協会けんぽが保険料率を引き下げるとはバランスを欠く。
- 一度保険料率を引き下げても数年間は財政を維持できるようであれば、引下げを行うべき。
- 中小企業の経営を考慮し、準備金が増加していく場合には、少しは保険料率を引き下げる気持ちがないといけない。
- 5年先10年先の状況の変化は読みづらいので、引き下げられる時は引き下げ、状況に応じて引き上げるといった形でもよいのではないか。

#### 【保険料率を考えるに当たったの留意点について】

- 公的医療保険は単年度収支均衡が原則である一方、協会けんぽは国庫補助を受けていることから、その持続可能性や安定的運営を十分考慮する必要がある。
- 協会けんぽ発足前には、保険料率の引下げにより国庫補助が減額されるという事態が起こっているので、保険料率の引下げは慎重に考えなければならぬ。

#### 2. 都道府県保険料率を考える上での激変緩和措置

平成30年度の激変緩和率は7.2/10に引上げること特段の異論はなかった。

#### 3. 保険料率の変更時期

平成30年4月納付分から変更するということについて、特段の異論はなかった。

## 平成30年度の保険料率について ＜支部評議会における主な意見＞

### 意見の概要

#### 1. 30年度の平均保険料率について

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| ① 平均保険料率10%を維持するべきという支部 | 14 支部 |
| ② ①と③の両方の意見のある支部        | 19 支部 |
| ③ 引き下げるべきという支部          | 14 支部 |

#### 2. 30年度の激変緩和措置について

- |                                |       |
|--------------------------------|-------|
| ① 激変緩和措置を早期に解消するべきという支部        | 0 支部  |
| ①と②の両方の意見のある支部                 | 1 支部  |
| ② 激変緩和措置を計画的に解消するべきという支部       | 35 支部 |
| ②と③の両方の意見のある支部                 | 0 支部  |
| ③ 激変緩和措置の解消を可能な限り緩やかにするべきという支部 | 8 支部  |
| その他 (①と③に意見が分かれた支部)            | 1 支部  |

(「意見なし」等が2支部)

#### 3. 保険料率の変更時期について

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| 4月納付分からの改定が望ましい    | 45 支部 |
| うち、その他の意見もある支部(再掲) | 4 支部  |

(「意見なし」が2支部あり)

#### 4. その他

30 支部

※ 第86回運営委員会(9/14)後に開催された47支部の評議会(10/4～11/6)の中で出された主な意見として支部から提出されたものを整理した。

## 第89回全国健康保険協会運営委員会（29年12月19日）

### 発言要旨

（理事長）

- 平成30年度保険料率については、本委員会において9月以降4回にわたり精力的にご議論をいただき、委員長をはじめとする各委員の皆様には、厚く感謝申し上げます。
- 今回の議論に当たり、先ほどの資料1にも記載のとおり、協会の保険料率の設定には裁量の幅があり、財政状況の期間をどのように考えるかお選択の問題ではあるが、より中長期の財政見通しも踏まえながらご議論いただくため、委員の皆様からのご提案に基づき、今回は今後の保険料率のシミュレーションを新たに提示させていただいた。
- これを見ると、平均保険料率の10%を維持した場合であっても、中長期的には10%を上回るという大変厳しい結果となっている。このシミュレーションでは、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る財政の赤字構造が続いていくことや、団塊の世代が全て後期高齢者となっている2025年度以降も高齢者医療への拠出金が増大していくことが前提となっているが、医療費適正化等の保険者努力を尽くしてもなお、こうした前提は現実として直視せざるを得ない状況にあると考えている。
- 今回、運営委員や各支部の評議員の皆様からの意見では、平均保険料率10%維持と引下げの両方のご意見をいただいた。従来から平均保険料率10%が負担の限界であると訴えてきており、やはり中長期で見て、できる限りこの負担の限界水準を超えないようにすることを基本として考えていく必要がある。
- また、協会けんぽは被用者保険のセーフティネットとしての役割が求められ、それを支えるために、厳しい国家財政の中でも多額の国庫補助が投入されていることも踏まえれば、加入者や事業主の皆様はもちろんだこと、広く国民にとって十分にご理解いただける保険料率とする必要があると考える。
- 以上を踏まえ、協会としては、平成30年度の保険料率については10%を維

持したいと考える。

- なお、激変緩和率については、平成 31 年度末とされた現行の解消期限を踏まえて計画的に解消していく観点から、平成 30 年度は 10 分の 7.2 として 10 分の 1.4 の引き上げを厚生労働省に要望し、保険料率の変更時期については、平成 30 年 4 月納付分からとしたいと考えている。

- 最後に、来年度以降の保険料率についての議論のあり方について、一言申し上げたい。これまで 3 年間、財政的に余裕があるという恵まれた、しかし同時に議論が難しい状況において、翌年度の保険料率の議論を行ってきたが、先ほども申し上げたとおり、医療費の伸びが保険料のベースとなる賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造や更なる人口高齢化に伴う拠出金の増大は、容易に変わるとは考えられず、このため収支見通しが大幅に変わるとも考えにくい。

保険料率をどれほどのタイムスリップ、時間の幅で考えるかは保険者としての裁量の問題、選択の問題であるが、私どもとしては、やはり中期、5 年ないし 2025 年問題と言われている以上、その辺りまで十分に視野に入れなければならないと考えている。3 回目の議論を終えるに当たり、中長期で考えるという立ち位置を明確にしたいと考えている。

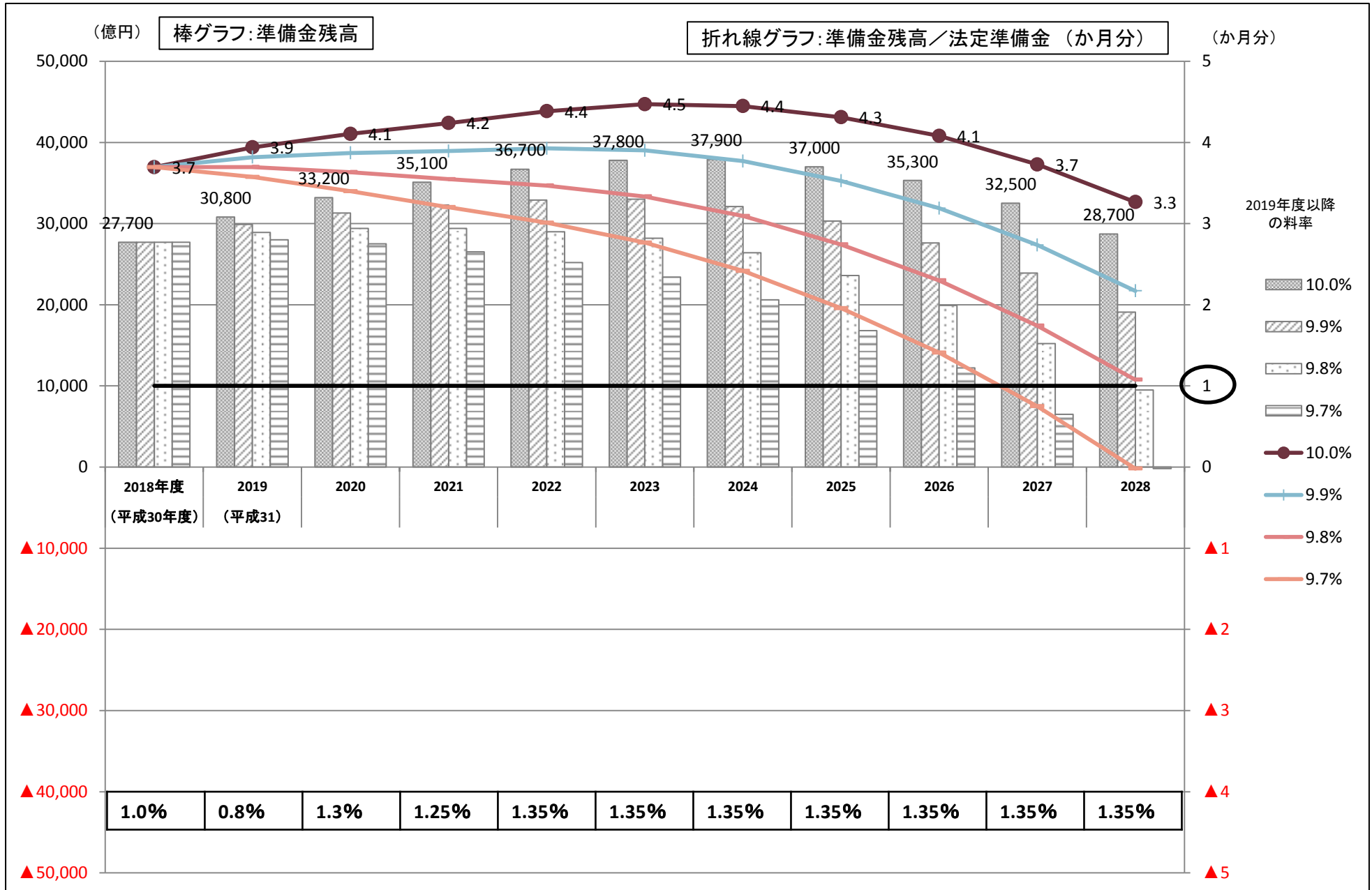


## (参考1) 来年度以降の10年間(2028年度まで)の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況 (協会けんぽ(医療分)の5年収支見通しの前提によるごく粗い試算)

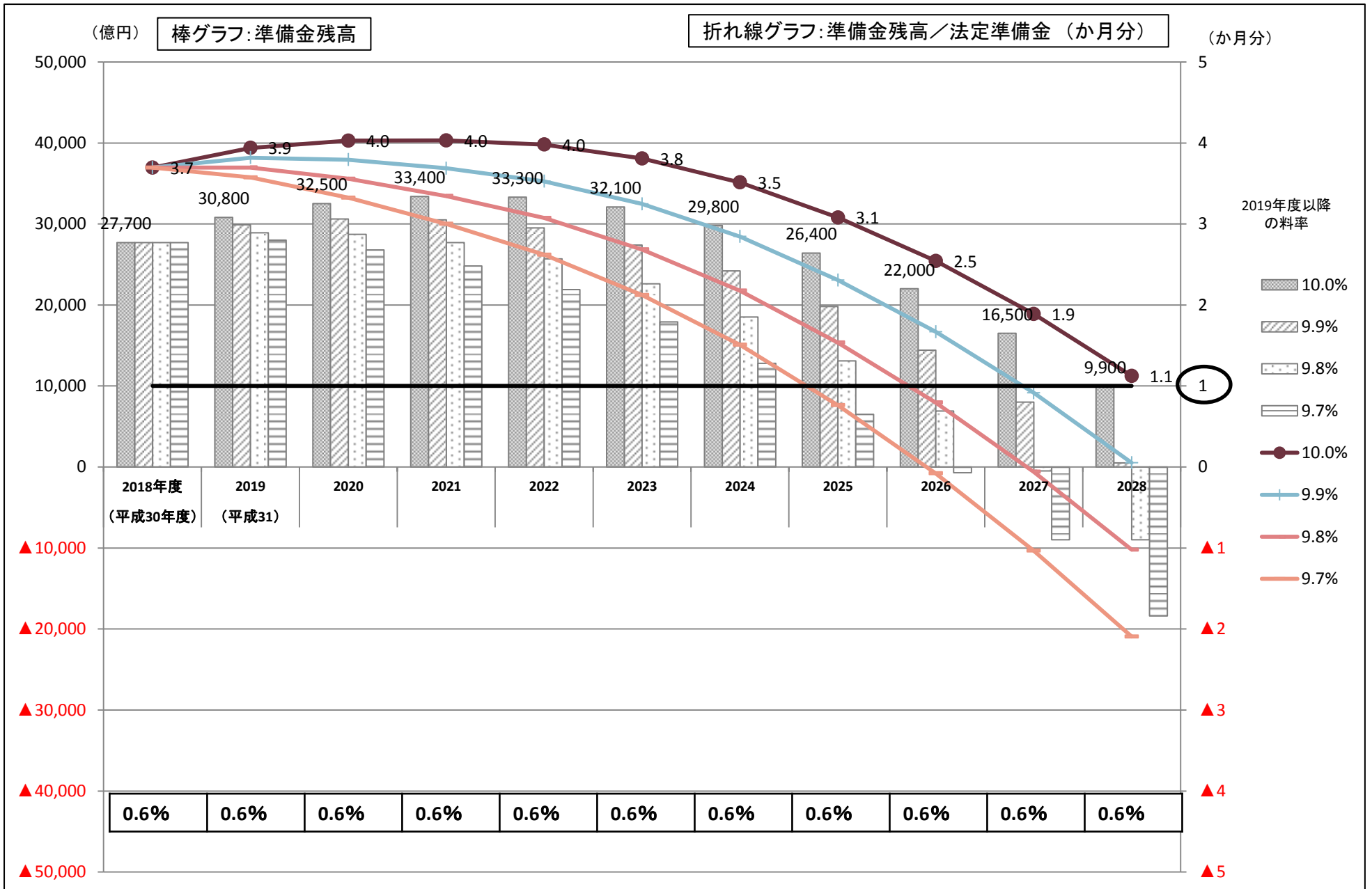
協会けんぽ(医療)の5年収支見通し(2018年9月試算)の前提に基づき、2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を10.0%、9.9%、9.8%、9.7%でそれぞれ維持した場合について、今後10年間(2028年度まで)の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

- 平均保険料率10%維持の場合の準備金残高は、Ⅰの「賃金上昇率:2020年度以降 低成長ケース×0.5」のケースでは2024年度、Ⅱの「賃金上昇率:2020年度以降0.6%」のケースでは2021年度、Ⅲの「賃金上昇率:2020年度以降0%」のケースでは2020年度をピークに減少し始め、2019年度(平成31年度)以降に平均保険料率を引き下げたケースでは準備金残高のピークは更に早まる。
- 法定準備金に対する準備金残高は、Ⅰの「賃金上昇率:2020年度以降 低成長ケース×0.5」のケースでは、平均保険料率を2019年度(平成31年度)以降9.7%とした場合には2027年度には1か月分を割り込み、Ⅱの「賃金上昇率:2020年度以降0.6%」のケースでは、平均保険料率を2019年度(平成31年度)以降9.9%とした場合には2027年度には1か月分を割り込む。Ⅲの「賃金上昇率:2020年度以降0%」のケースでは、平均保険料率10.0%維持の場合でも2026年度には1か月分を割り込む。

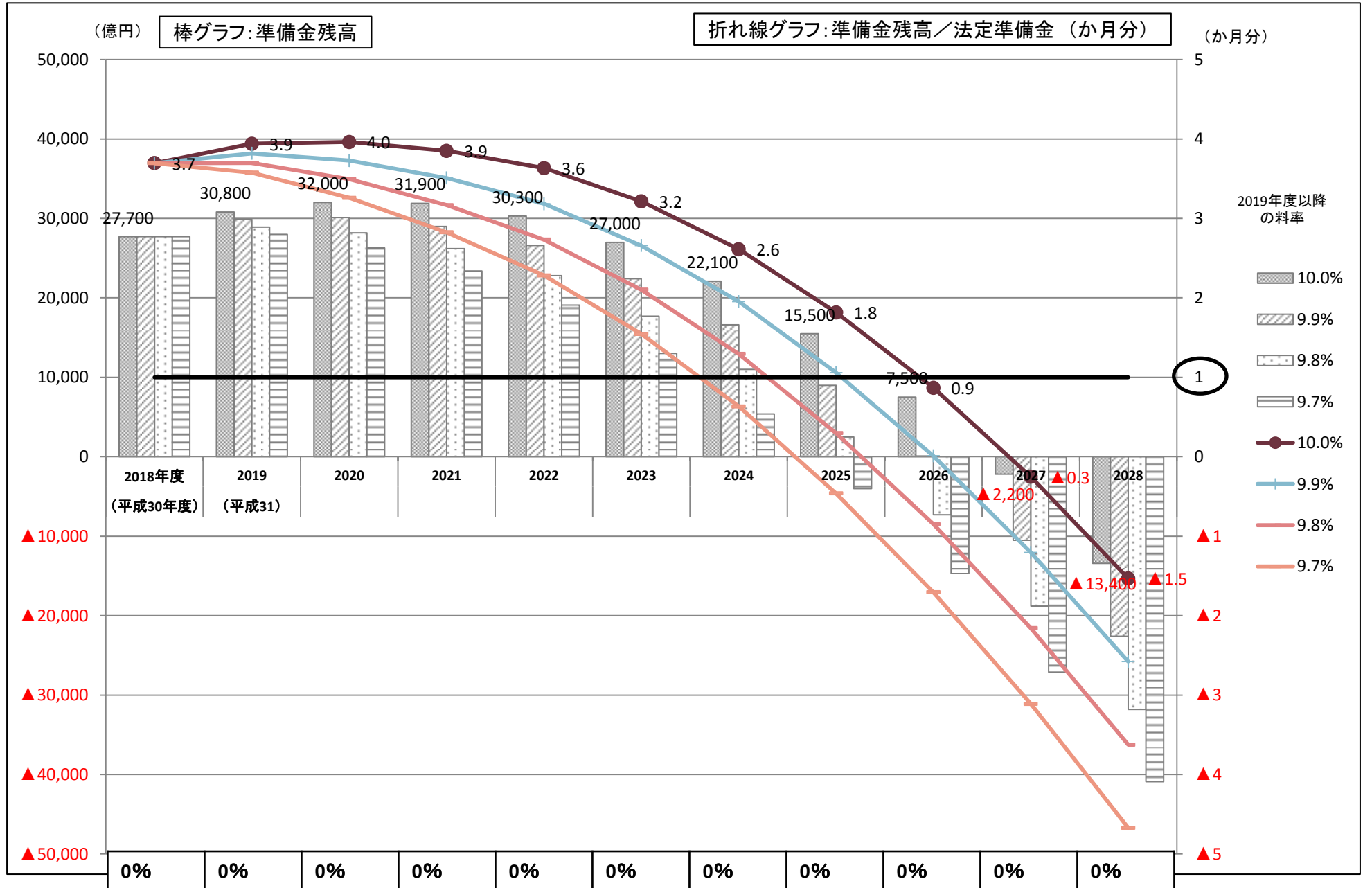
# I 賃金上昇率：2020年度以降 低成長ケース×0.5



## Ⅱ 賃金上昇率：2020年度以降 0.6%



### Ⅲ 賃金上昇率：2020年度以降 0%



## (参考2) 今後の保険料率に関するシミュレーション

### 【シミュレーション方法について】

- ・ 2019年度(平成31年度)以降、準備金残高が法定準備金(給付費等の1か月分)を確保している間、機械的に10%及び9.8%とし、それぞれについて法定準備金を下回る年度以降においては法定準備金を確保するために必要な料率に引き上げた上で(※)、2028年度までの見通しをシミュレーションしたもの。
- ・ 2020年度以降の賃金上昇率については、5年収支見通しのケースⅠ(低成長ケース×0.5)、ケースⅡ(0.6%)及びケースⅢ(0%)を使用し、それぞれについて作成。

※ 健康保険法施行令第46条第1項において、「協会は、毎事業年度末において、当該事業年度及びその直前の二事業年度内において行った保険給付に要した費用の額(前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等及び日雇拋出金並びに介護納付金の納付に要した費用の額(中略)を含み、法第五十三条及び第五十四条の規定による国庫補助の額を除く。)の一事業年度当たりの平均額の十二分の一に相当する額に達するまでは、当該事業年度の剰余金の額を準備金として積み立てなければならない。」とされている。

本シミュレーションはこの規定を参考として行うもの。

### 【Ⅰ. 賃金上昇率:2020年度以降 低成長ケース×0.5】

- ・ 現在の平均保険料率10%を維持した場合、仮に2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を9.8%に引き下げた場合のどちらの場合であっても、2028年度まで、準備金残高が法定準備金を上回る。

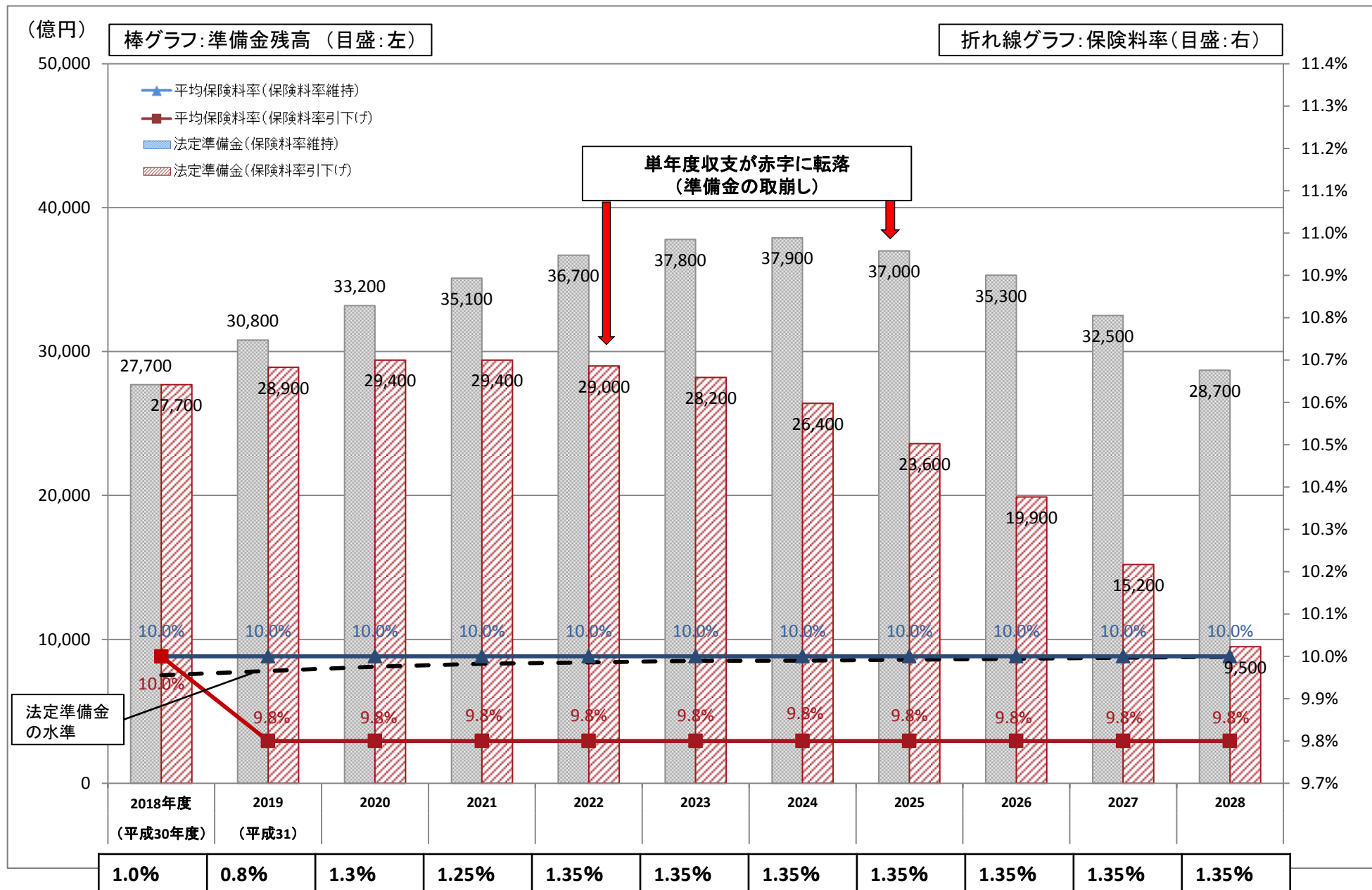
### 【Ⅱ. 賃金上昇率:2020年度以降 0.6%】

- ・ 現在の平均保険料率10%を維持した場合、2022年度には単年度収支差が赤字となり、以降準備金残高が年々減少するものの、2028年度まで準備金残高が法定準備金を上回る。
- ・ 仮に2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を9.8%に引き下げた場合には、2020年度以降準備金を取崩すことにより、2025年度までは保険料率を維持できるものの、2026年度からは年々上昇を続け、2028年度には10.7%に達する。

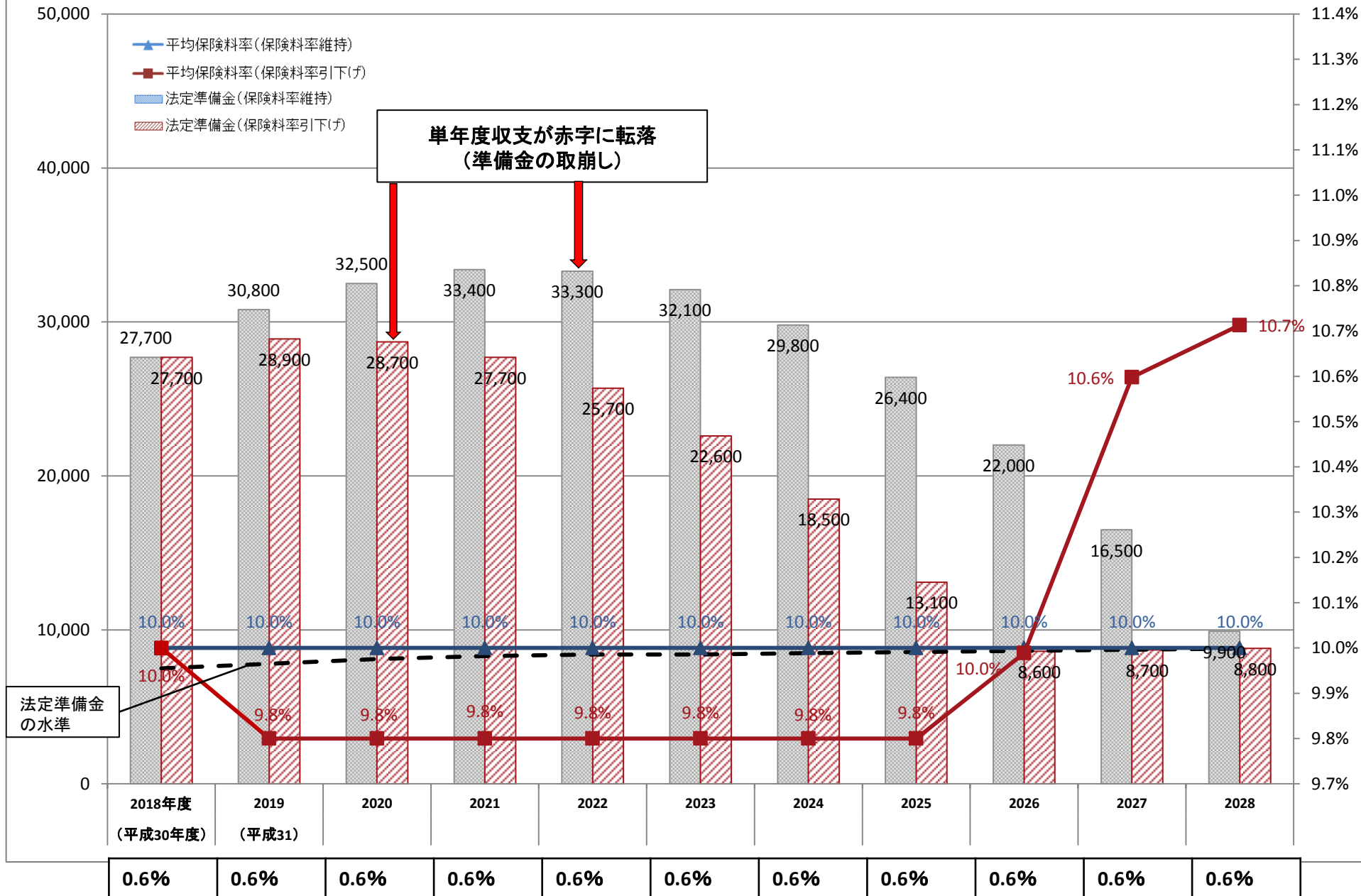
### 【Ⅲ. 賃金上昇率:2020年度以降 0%】

- ・ 現在の平均保険料率10%を維持した場合、2021年度には単年度収支差が赤字となる。以降、準備金残高を取崩すことにより2025年度までは保険料率を維持できるものの、2026年度からは年々上昇を続け、2028年度には11.3%に達する。
- ・ 仮に2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を9.8%に引き下げた場合には、2020年度以降準備金を取崩すことにより、2024年度までは保険料率を維持できるものの、2025年度からは年々上昇を続け、2028年度には11.3%に達する。

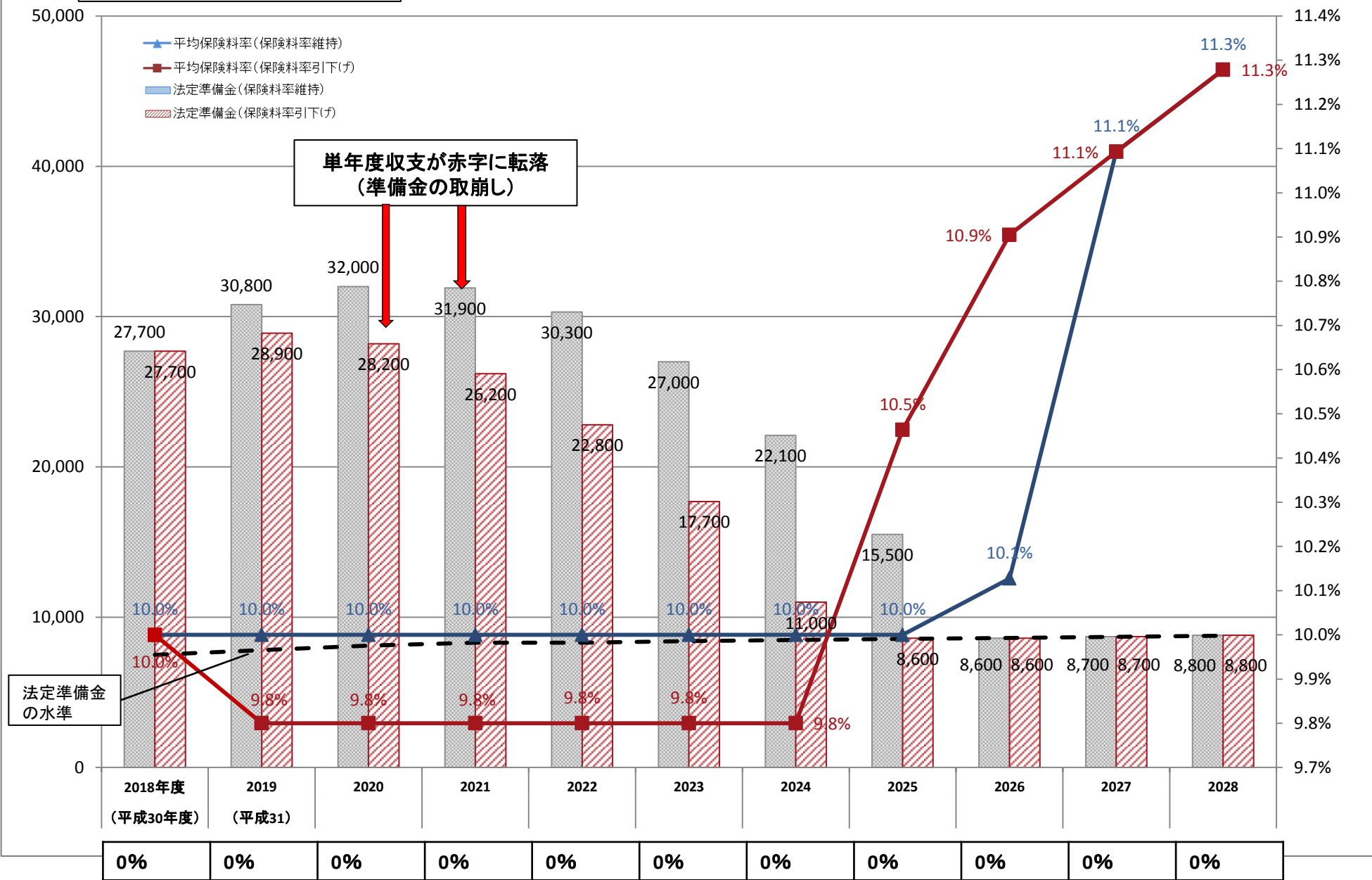
# I. 2020年度以降の賃金上昇率・低成長ケース×0.5の場合



(億円) 棒グラフ: 準備金残高 (目盛: 左) II. 2020年度以降の賃金上昇率0.6%の場合 折れ線グラフ: 保険料率(目盛: 右)



(億円) 棒グラフ: 準備金残高 (目盛: 左) III. 2020年度以降の賃金上昇率0%の場合 折れ線グラフ: 保険料率(目盛: 右)



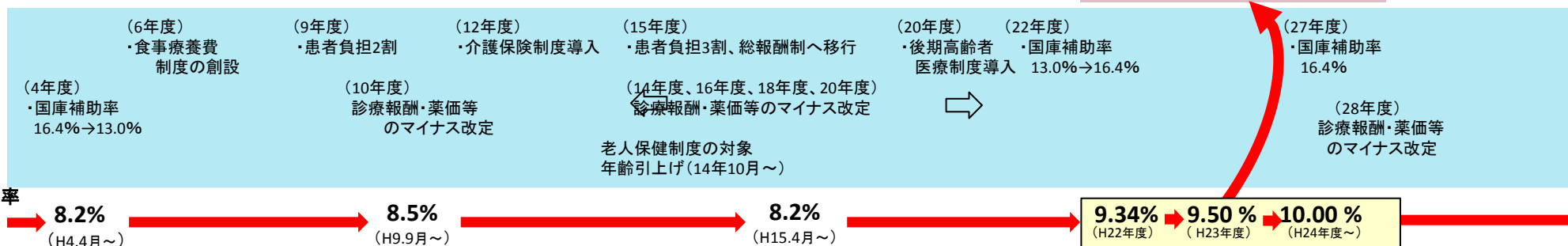
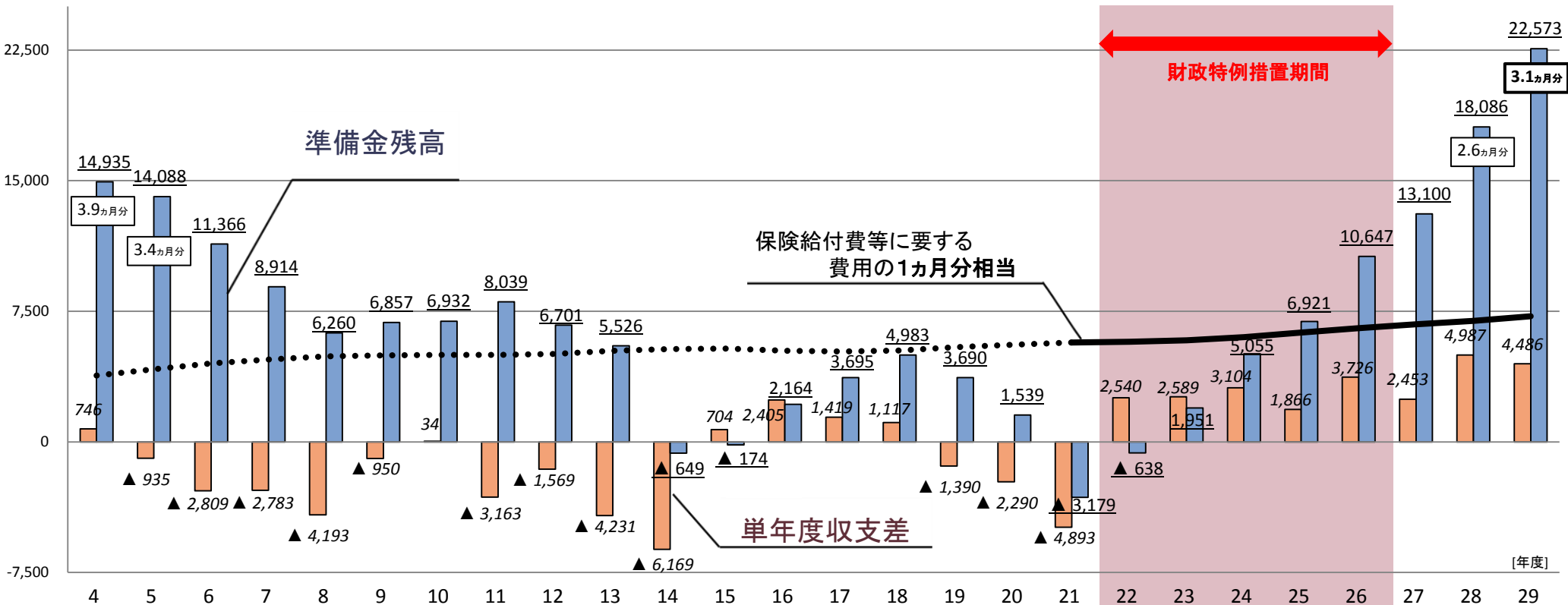


# 協会けんぽに係る動向

# 単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)

○ 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

[億円]

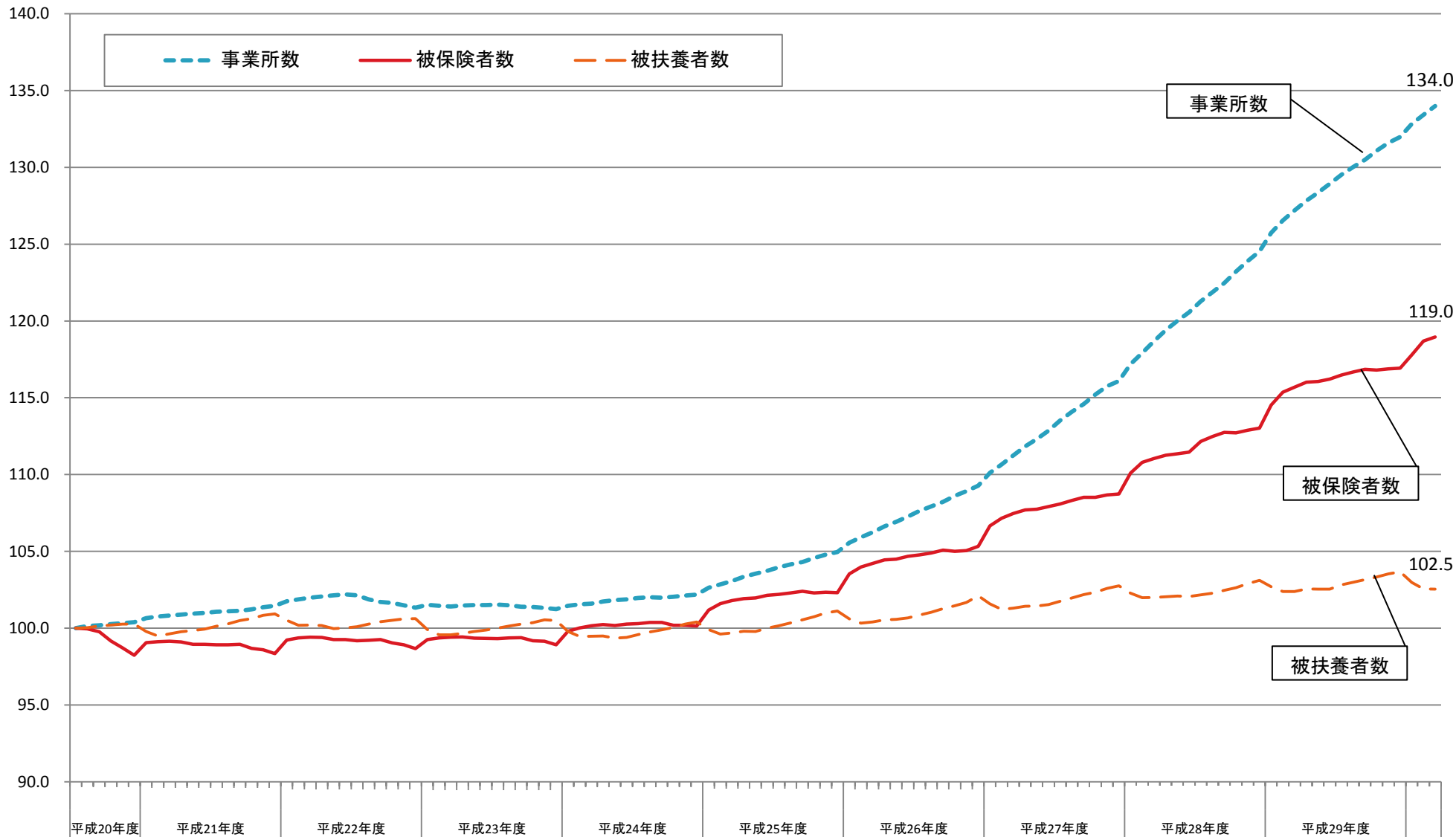


(注) 1. 平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。

2. 平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。

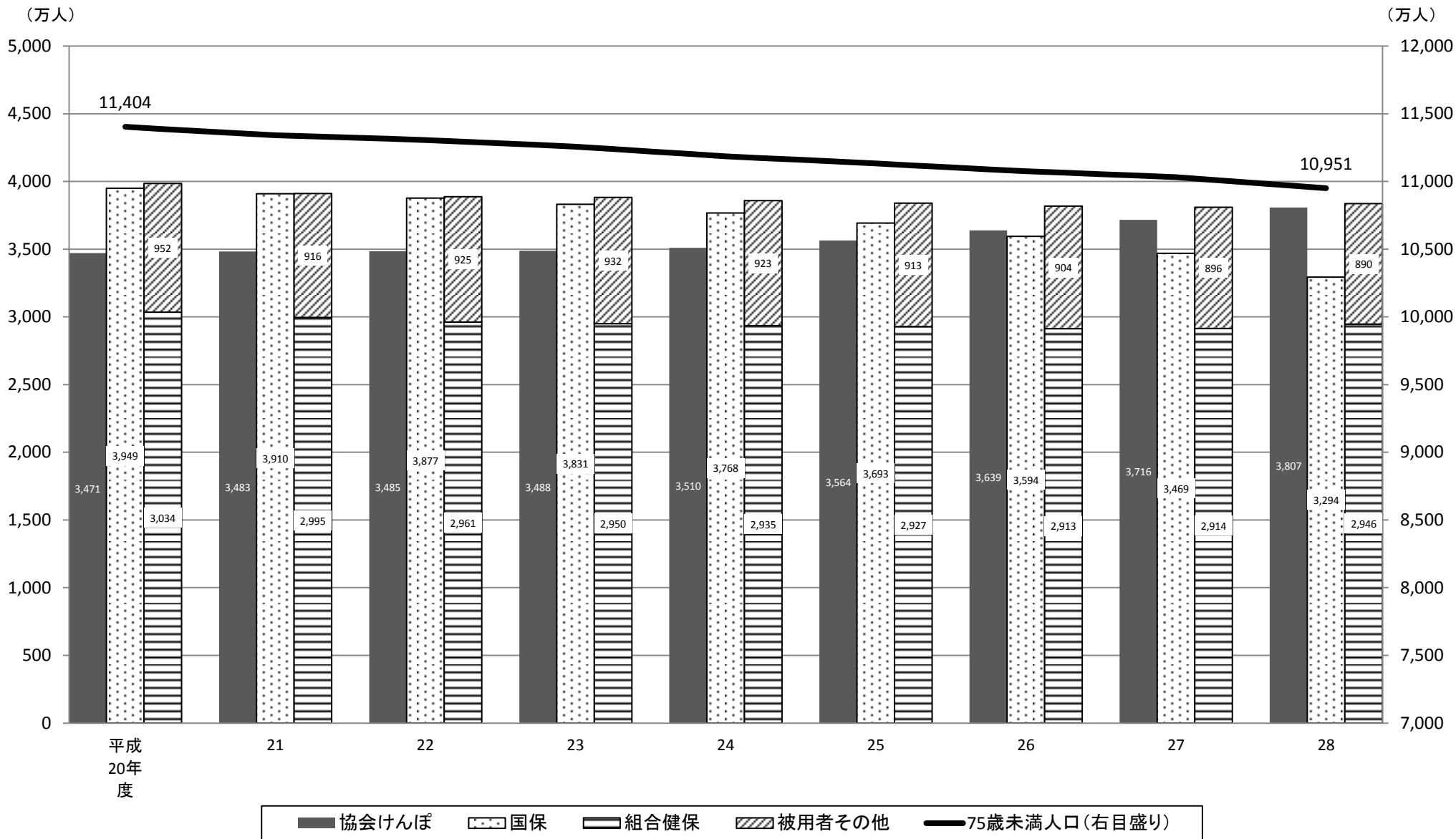
# 協会けんぽの事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移(指数)

H30年6月末



※ 平成20年10月末における事業所数、被保険者数、被扶養者数をそれぞれ100.0とし、その後の数値を指数で示している。

# 75歳未満の者の制度別加入者数及び75歳未満人口の推移

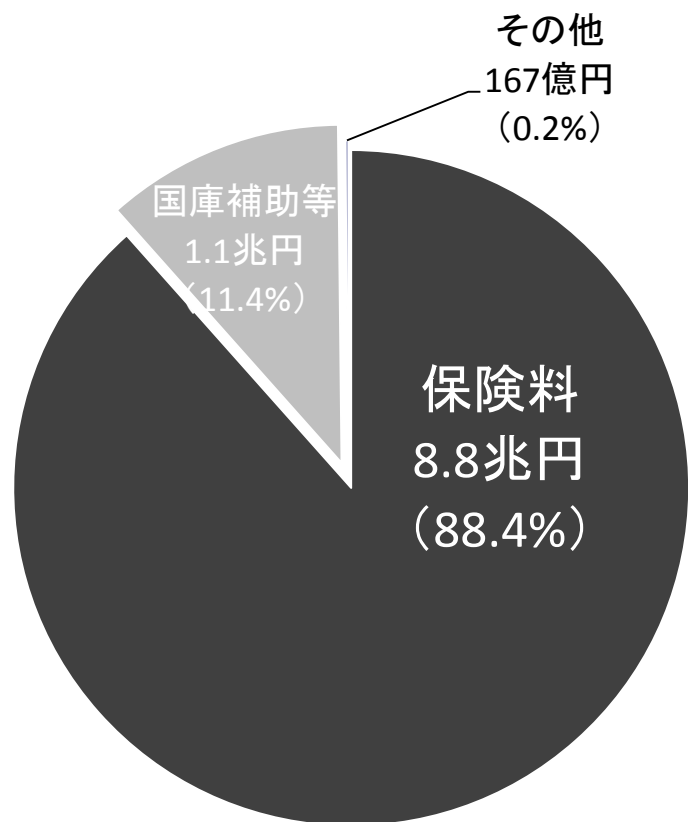


(注) 1. 協会けんぽ、国保及び被用者その他は年度末現在の加入者数、75歳未満人口は翌年度4月1日現在の人口(総務省統計局「人口推計」の総人口)を表す。  
 2. 被用者その他は船員保険及び共済組合の合計である。ただし、共済組合は前年度末現在の数値を計上している。

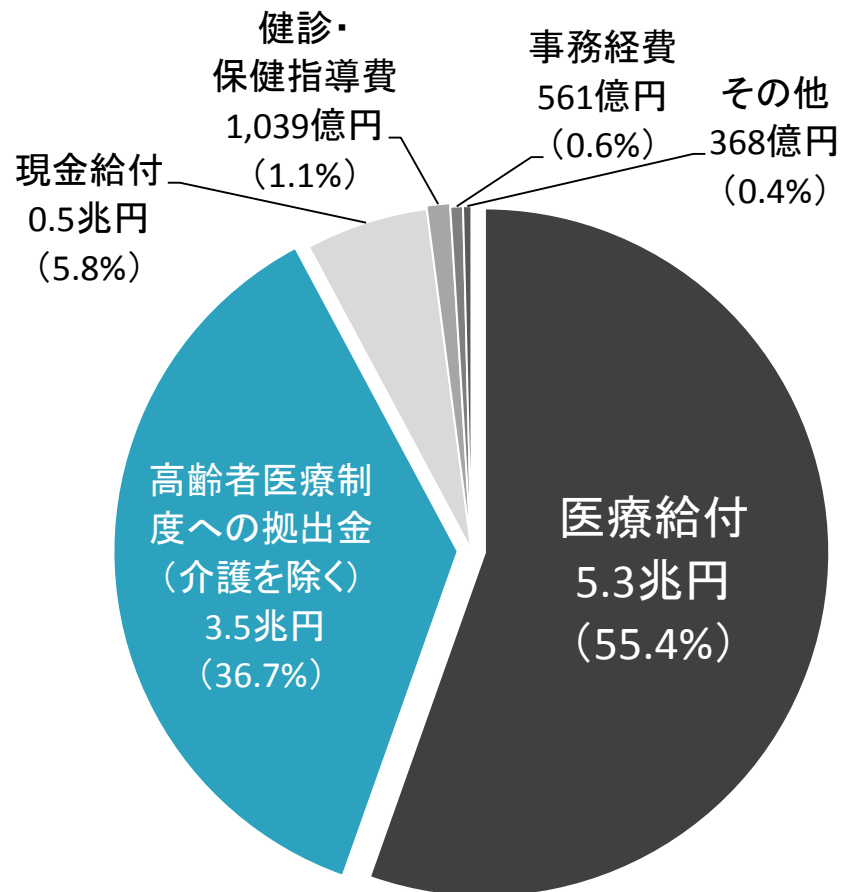
# 協会けんぽの財政構造(平成29年度決算)

○ 協会けんぽ全体の収支は約9.5兆円だが、その約4割、約3.5兆円が高齢者医療への拠出金に充てられている。

## 収入 9兆9,485億円



## 支出 9兆4,998億円



(注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

# 協会けんぽの収支決算(国庫補助等)の推移

## 全国健康保険協会 収支決算の推移

(単位:億円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入	保険料収入	77,342	80,461	84,142	87,974
	<伸び率>	<3.3%>	<4.0%>	<4.6%>	<4.6%>
	国庫補助等	12,559	11,815	11,897	11,343
	<伸び率>	<3.0%>	<▲5.9%>	<0.7%>	<▲4.7%>
	保険給付費等	10,210	10,427	10,776	11,563
	(対前年増減額)		(+217)	(+349)	(+787)
	減額特例措置分	0	▲461	▲205	▲321
	(対前年増減額)		(▲461)	(+256)	(▲116)
後期高齢者支援金	2,219	1,747	1,228	0	
(対前年増減額)		(▲472)	(▲519)	(▲1,228)	
特定健診・保健指導	26	22	19	20	
事務費負担金等	104	80	79	81	
その他	1,134	142	181	167	
計	91,035	92,418	96,220	99,485	
<伸び率>	<4.3%>	<1.5%>	<4.1%>	<3.4%>	
支出	保険給付費	50,739	53,961	55,751	58,117
	<伸び率>	<3.6%>	<6.4%>	<3.3%>	<4.2%>
	拠出金等	34,854	34,172	33,678	34,913
	<伸び率>	<3.6%>	<▲2.0%>	<▲1.4%>	<3.7%>
	前期高齢者納付金	14,342	14,793	14,885	15,495
	後期高齢者支援金	17,552	17,719	17,699	18,352
	退職者給付拠出金	2,959	1,660	1,093	1,066
その他	1,716	1,832	1,805	1,969	
計	87,309	89,965	91,233	94,998	
<伸び率>	<2.2%>	<3.0%>	<1.4%>	<4.1%>	
単年度収支差	3,726	2,453	4,987	4,486	
準備金残高	10,647	13,100	18,086	22,573	

保険給付費に対する定率(16.4%)の補助

準備金残高が法定額を超えて新たに積み上がる場合に、超過分の国庫補助相当額の16.4%を翌年度に減額する措置  
(厚労省において計算し、政府予算に盛り込まれた額)

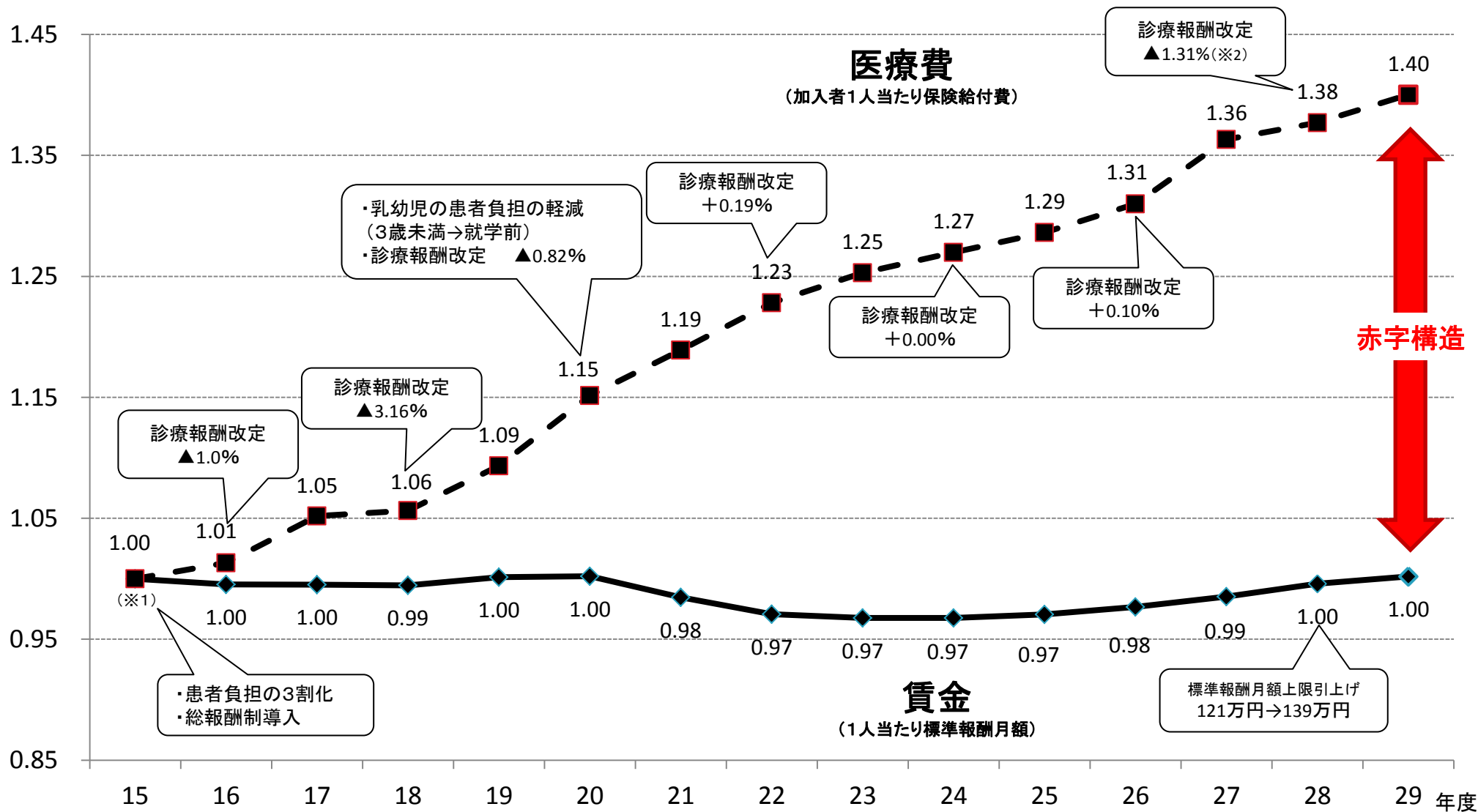
後期高齢者支援金のうち、加入者割相当額に対する定率(16.4%)の補助  
※総報酬割の拡大 26年度(1/3)、27年度(1/2)、  
28年度(2/3)、29年度(全面)

※ 総報酬割の拡大に伴い支援金の増加が抑制

※ 拠出金対象者の新規認定の終了に伴う自然減

# 協会けんぽの保険財政の傾向

●近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(※1) 数値は平成15年度を1とした場合の指数で表示したものの。

(※2) ▲1.31%は、28年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。

# 協会けんぽの都道府県単位保険料率の設定のイメージ

- 都道府県単位保険料率では、年齢構成の高い県ほど医療費が高く、保険料率が高くなる。また、所得水準の低い県ほど、同じ医療費でも保険料率が高くなる。このため、都道府県間で次のような年齢調整・所得調整を行う。
- 都道府県単位保険料率になることで、保険料率が大幅に上昇する場合には、激変緩和措置を講じる。

全国一本の保険料率  
(20年9月まで)

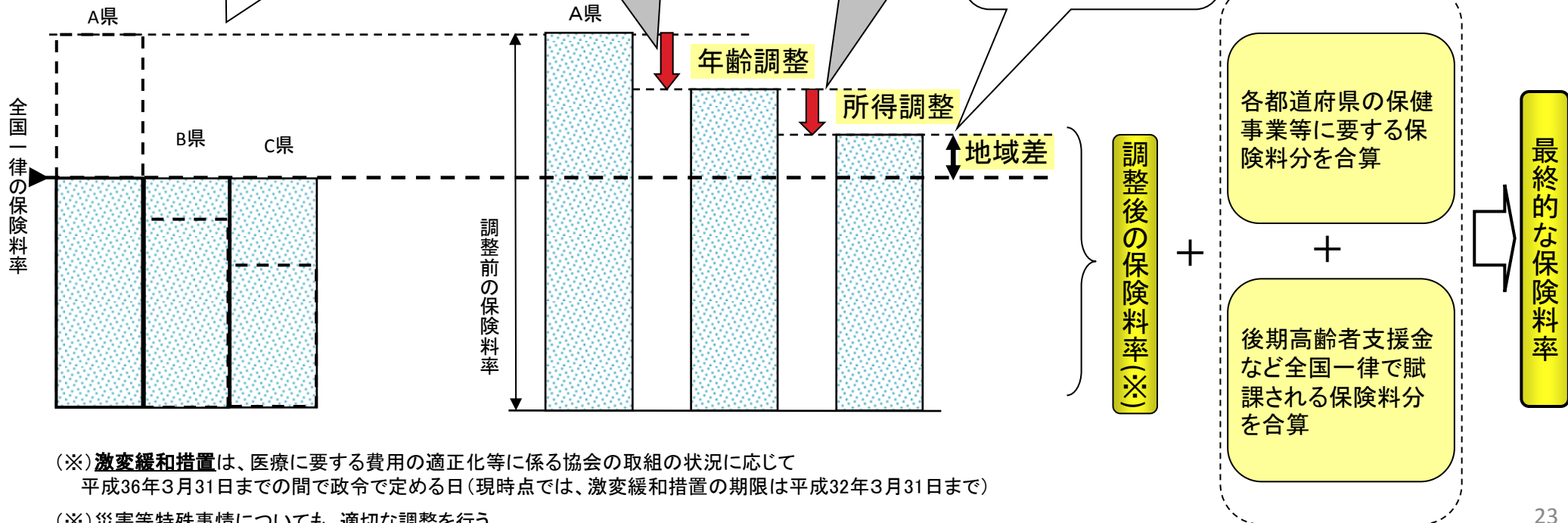
都道府県単位保険料率(20年10月から): 年齢構成が高く、所得水準の低いA県の例

都道府県ごとの医療費の水準にかかわらず保険料率は一律

年齢構成を協会の平均とした場合の医療費との差額を調整

所得水準を協会の平均とした場合の保険料収入額との差額を調整

年齢調整・所得調整の結果、都道府県ごとの保険料率は、医療費の地域差を反映した保険料率となる。



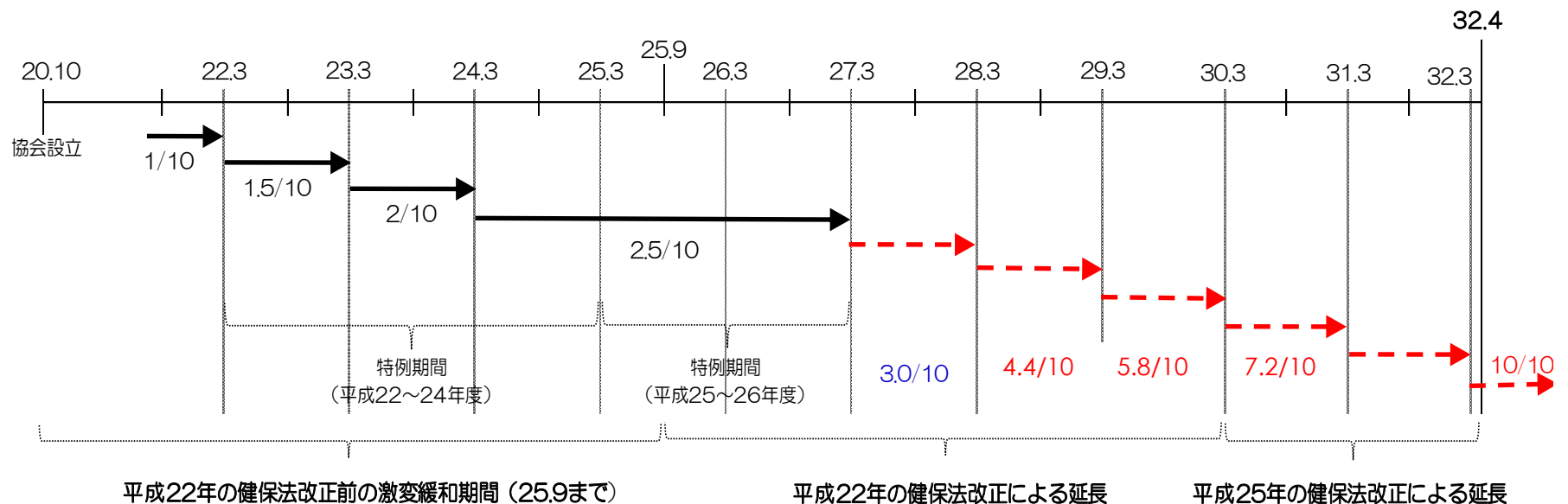
(※) 激変緩和措置は、医療に要する費用の適正化等に係る協会の取組の状況に応じて平成36年3月31日までの間で政令で定める日(現時点では、激変緩和措置の期限は平成32年3月31日まで)

(※) 災害等特殊事情についても、適切な調整を行う。



# これまでの激変緩和率の経緯

- 協会設立直後(平成21年度)の激変緩和率は、1/10。
- 平成22年度～24年度については、保険料率を引き上げるとともに、激変緩和率についても、支部間で変動幅が大きくなるように配慮し、0.5/10ずつ引き上げてきた。
- 一方で、平成25年度・26年度については、激変緩和期間を29年度から31年度まで2年延長したこともあり、保険料率を据え置くとともに、激変緩和率も据え置いた。
- 27年度の拡大幅は10分の0.5として、激変緩和率は10分の3.0で設定。
- 28年度の拡大幅は10分の1.4として、激変緩和率は10分の4.4で設定。  
29年度の拡大幅は10分の1.4として、激変緩和率は10分の5.8で設定。  
30年度の拡大幅は10分の1.4として、激変緩和率は10分の7.2で設定。
- 平成31年度末までに激変緩和措置を解消するためには、残り2年間で10分の2.8を解消する必要がある。



## 制度趣旨

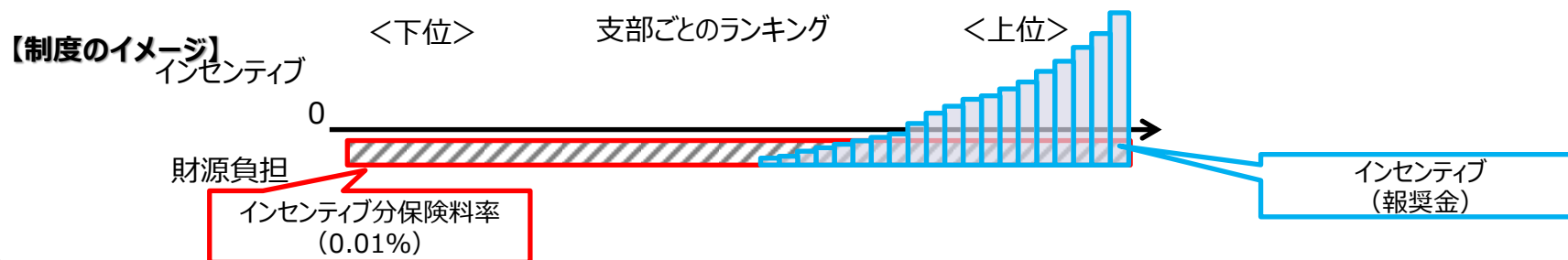
医療保険制度改革骨子や日本再興戦略改定2015等を踏まえ、新たに協会けんぽ全支部の後期高齢者支援金に係る保険料率の中に、インセンティブ制度の財源となる保険料率（0.01%）を設定するとともに、支部ごとの加入者及び事業主の行動等を評価し、その結果が上位過半数となる支部については、報奨金によるインセンティブを付与。

### ①評価指標・②評価指標ごとの重み付け

- 特定健診・特定保健指導の実施率、要治療者の医療機関受診割合、後発医薬品の使用割合などの評価指標に基づき、支部ごとの実績を評価する。
- 評価方法は偏差値方式とし、平均偏差値である50を素点50とした上で、指標ごとの素点を合計したものを支部の総得点とし全支部をランキング付けする。

### ③ 支部ごとのインセンティブの効かせ方について

- 保険料率の算定方法を見直し、インセンティブ分保険料率として、新たに全支部の後期高齢者支援金に係る保険料率（平成29年度は全支部一律で2.10%）の中に、0.01%（※）を盛り込む。  
 （※）協会けんぽ各支部の実績は一定の範囲内に収斂している中で、新たな財源捻出の必要性から負担を求めるものであるため、保険料率への影響を生じさせる範囲内で、加入者・事業主への納得感に十分配慮する観点から設定。
- 制度導入に伴う激変緩和措置として、この新たな負担分については、3年間で段階的に導入する。  
 平成30年度（平成32年度保険料率）：0.004% ⇒ 平成31年度（平成33年度保険料率）：0.007% ⇒ 平成32年度（平成34年度保険料率）：0.01%
- その上で、評価指標に基づき全支部をランキング付けし、ランキングで上位過半数に該当した支部については、支部ごとの得点数に応じた報奨金によって段階的な保険料率の引下げを行う。



## 平成30年度の都道府県単位保険料率

- 協会けんぽでは、年齢構成や所得の調整を行った後の「医療費の地域差」を反映した都道府県単位保険料率を設定。
- 全国平均は10.00%であり、最高は佐賀県の10.61%、最低は新潟県の9.63%である。

北海道	10.25%	石川県	10.04%	岡山県	10.15%
青森県	9.96%	福井県	9.98%	広島県	10.00%
岩手県	9.84%	山梨県	9.96%	山口県	10.18%
宮城県	10.05%	長野県	9.71%	徳島県	10.28%
秋田県	10.13%	岐阜県	9.91%	香川県	10.23%
山形県	10.04%	静岡県	9.77%	愛媛県	10.10%
福島県	9.79%	愛知県	9.90%	高知県	10.14%
茨城県	9.90%	三重県	9.90%	福岡県	10.23%
栃木県	9.92%	滋賀県	9.84%	佐賀県	10.61%
群馬県	9.91%	京都府	10.02%	長崎県	10.20%
埼玉県	9.85%	大阪府	10.17%	熊本県	10.13%
千葉県	9.89%	兵庫県	10.10%	大分県	10.26%
東京都	9.90%	奈良県	10.03%	宮崎県	9.97%
神奈川県	9.93%	和歌山県	10.08%	鹿児島県	10.11%
新潟県	9.63%	鳥取県	9.96%	沖縄県	9.93%
富山県	9.81%	島根県	10.13%	※ 全国平均では10.00%	

## ○ 茨城支部における保険料率の遍歴

協会けんぽは、これまで全国一律であった保険料率を、地域の医療支出等に見合った保険料率とする「都道府県単位保険料率」を設定することとされた。  
 なお、急激な保険料の変化を緩和するため、平成31年度末を期限とする激変緩和措置がとられている。

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
茨城支部 保険料率 (%)	8.20	8.18 (△0.02)	9.30 (+1.12)	9.44 (+0.11)	9.93 (+0.49)			9.92 (△0.01)		9.89 (△0.03)	9.90 (+0.01)

全 国	平均保険料率 (%)	8.20	8.20	9.34 (+1.14)	9.50 (+0.16)	10.0 (+0.5)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	激変緩和措置	-	1/10	1.5/10	2/10	2.5/10	2.5/10	2.5/10	3/10	4.4/10	5.8/10	7.2/10
	変更時期 (納付月)	-	H21.10	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.5	H28.4	H29.4	H30.4
	国庫補助	13.0%			16.4% (財政特例措置)				16.4% (恒久措置)			
	単年度収支差 (億円)	▲2,290	▲4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987	4,486	-
	準備金残高 (億円)	1,539	▲3,179	▲638	1,951	5,055	6,921	10,647	13,100	18,086	22,573	-

# 平成31年度都道府県単位保険料率のごく粗い試算

○平均保険料率10%、激変緩和率8.6/10の場合

最高料率		10.77%
現在からの変化分	(料率)	0.16%
	(金額)	+224円
最低料率		9.62%
現在からの変化分	(料率)	▲0.01%
	(金額)	-14円

※1 数値は、政府の予算セット時の計数で算出すると異なる結果となる場合がある。

※2 金額は、標準報酬月額28万円の被保険者に係る保険料負担(月額。労使折半後)の平成29年度からの増減。

<参考> 平成30年度都道府県単位保険料率

(平均保険料率10%、激変緩和率7.2/10)

最高料率	10.61%
最低料率	9.63%

平成31年度都道府県単位保険料率のごく粗い試算(茨城支部)  
(平均保険料率10.00%の場合)

(単位:%)

		激変緩和率		
		7.2/10	8.6/10	10/10
平均保険料率			10.00	
現在からの変化分(料率)			0.00	
	医療給付費分の平均保険料率		+0.15	
	共通料率 (現金給付費、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等)		▲0.15	
茨城支部の保険料率		9.86	9.84	9.81
現在からの変化分(料率)		▲0.04	▲0.06	▲0.09
	医療給付費分の都道府県単位保険料率	+0.13	+0.10	+0.08
	共通料率 (現金給付費、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等)		▲0.15	
	平成29年度精算分 <sup>1)</sup>		▲0.02	

注 数値は、今後の政府の予算セット時の計数等で算出すると異なる結果となる場合がある。

1) 平成29年度精算分に記載している数値は、平成29年度精算分を料率換算した値そのものではなく、前回(平成28年度精算分の料率換算値)との差を取ったもの。例えば、平成29年度精算分の料率換算値が+0.01%、平成28年度が▲0.02%の場合、+0.03(=0.01-▲0.02)となる。

**※ごく粗い試算であり、確定値ではありません。**

## 1. 平均保険料率

### 「平成30年度の平均保険料率について」

- 今後、人口構成を大きく占める団塊の世代が後期高齢者制度に移行すると、医療費や高齢者への拠出金が増加し、結果として加入者の負担が大きくなっていくこと、また単年度収支も赤字となり準備金も枯渇する見込みであることから、長期的展望に立ち制度の安定的維持に努めるべきと考えて、10%の保険料率は維持すべきである。

## 2. 都道府県単位保険料率を考える上での激変緩和措置

### 「激変緩和措置について」

- 解消期限を踏まえ、予定通りの解消をお願いしたい。

## 3. 保険料率の変更時期

### 「変更時期について」

- 4月からの変更でよい。

## 健康保険組合解散の影響について

「平成30年度第1回茨城支部評議会での意見（抜粋）」

- 大企業の場合、福利厚生全体を考えれば、中小企業と比較すると、格段の差がある。中小企業に対して国庫補助が入るのは仕方がないと思うが、（健康保険組合の解散により）大企業にまで国庫補助が入ってくるのは、どうかという危惧がある。
- 外部環境のプラス要因、マイナス要因を項目別に、協会けんぽの加入者にとって、どのような影響が出るかを見越して、そういう場合の推算をしておくべき。それに対して、協会けんぽがどういう立ち位置で、国庫補助金や補助率に関して国に要望していくかという議論が、今後出てくるべきである。
- 健康保険組合の解散が相次いで、協会けんぽに入ってくるところがどんどん増えてきている。その影響が今後どうなるのか。それが中小企業に悪影響を及ぼさない方向で考えてほしいということを、本部に対して言っていただければと思います。



「平成31年度保険料率に関する茨城支部評議会での意見案」

- **健康保険組合の解散が協会けんぽの財政等へ悪影響を及ぼさないよう対応してほしい。**
- **健康保険組合の解散による事業所数・加入者数の増加および医療費・財政への影響を見込んだうえで収支見通しを作成してほしい。**



## 今後の運営委員会・支部評議会のスケジュール（現時点での見込み）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営委員会	9/13		11/21	12/19 (12/27)	1/31	(下旬)	下旬
	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     事業計画(H31年度)                 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     予算(H31年度)                 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     インセンティブ制度                 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     平均保険料率                 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     都道府県単位保険料率                 </div>						
支部評議会		<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         保険料率                     </div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         11/2                     </div> 評議会意見の提出	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         12/10                     </div> 予定	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         1/21                     </div> 予定	支部長意見の申出(P)	
	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     支部の事業計画(H31年度)                 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     支部の予算(H31年度)                 </div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <span style="display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>                     都道府県単位保険料率                 </div>						
国・その他	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         制度見直し検討                     </div>			<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         政府予算案 閣議決定                     </div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         激変緩和率 の提示                     </div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         保険料率の 認可等                     </div>	<div style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 5px; display: inline-block;">                         事業計画、 予算の認可等                     </div>
	(保険料率の広報等)						